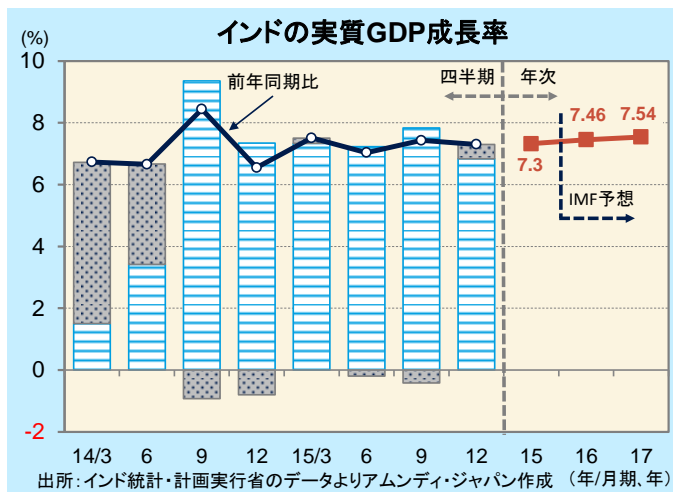


インドの15年10-12月期GDPと今後の経済・市場展望

- ① 実質GDP成長率は前年同期比+7.3%でした。内需主導で堅調な経済活動が続きます。
- ② 安定した物価環境の中、経済構造改革進展も経済活動を活性化し、高い成長を維持しそうです。
- ③ 世界的なリスク回避で通貨、株式共に軟調ですが、中長期的には投資妙味があると思われます。

アジア新興国で最も高い成長続く

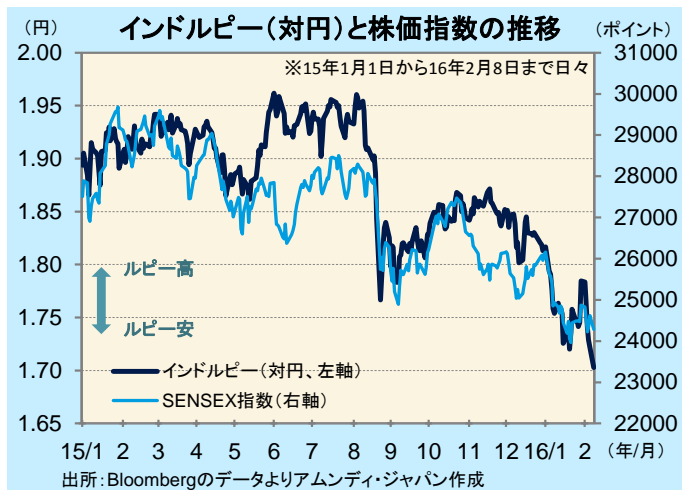
8日にインド中央統計庁が発表した15年10-12月期の実質GDP成長率は前年同月比+7.3%でした。4期連続の+7%台となっており、アジア新興国では最高の成長率が続いています。輸入が減少したことで、限界的には外需が押し上げ要因になりましたが、個人消費が好調で、内需主導の成長が続いています。



インドはインフレ率(CPI:消費者物価指数)が前年比+5%台で安定し、15年は政策金利が8.0%から6.75%まで引き下げられたため、景気刺激効果を楽しめたと思われる。インド中央統計庁によると、16年の実質GDP成長率は+7.6%、IMF(国際通貨基金)の見通しも+7.5%程度と、堅調な景気が続くと思われている。

世界経済への不安が先行し、通貨、株価は軟調だが...

堅調な経済情勢に対して、通貨ルピー、株価共に軟調な展開です。ルピーの対円相場は1.7円程度とほぼ1年半ぶりの円高水準にあり、代表的な株価指数であるSENSEX指数は昨年来高値(15年1月)からの下落率は18.2%に達しています。



しかしこれは、世界経済に対する不安が先行したことの影響が大きく、インド経済の良好さが反映されている水準とはいいいくれないと思われます。減速といっても、世界経済は2~3%程度の成長は見込まれるため、通貨、株価共に割安感が強まってきたと思われる。

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 申込手数料

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。間接的負担には、その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が含まれます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。